

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	青森市地域水産業再生委員会
代表者名	会長 渋谷長生

再生委員会の 構成員	青森市漁業協同組合、後潟漁業協同組合、青森県漁業協同組合連合会、青森市漁業研究リーダー会、中水青森中央水産(株)、(株)大豊、(株)恵比寿屋、青森県生活協同組合連合会、青森県東青地域県民局地域農林水産部青森地方水産業改良普及所、国立大学法人弘前大学、公立大学法人青森県立保健大学、青森市
オブザーバー	青森県産業技術センター水産総合研究所、青森県農林水産部水産局水産振興課、青森県農林水産部漁港漁場整備課

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	青森市、ホタテガイ養殖漁業【153戸（青森市漁協117戸、後潟漁協36戸）】
-------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区の水産業は、養殖ホタテガイが漁獲量の約9割を占めているが、魚価の低迷、燃油及び漁業関連資材費の高騰など、ホタテガイ養殖漁業の経営は年々厳しさを増している。加えて、漁業者数の減少や高齢化の進展、近年頻発している夏場の高水温の影響によるホタテガイのへい死により、漁業経営は非常に厳しい状況にあり、漁業生産のみならず、漁業者の労働意欲や地域の活力をも低下させる原因となっている。そのため、地域全体として、いかにして経営環境の変化に対応しながら、漁業の収益性向上や労働環境の改善、漁村地域の活性化を図って行くかが課題となっている。

## (2) その他の関連する現状等

青森市沿岸は、水深が浅く、対馬暖流から分岐した津軽暖流水が流入する湾の奥部分に当たり、陸奥湾内の他の地区と比較して海水温の上昇によるホタテガイのへい死等の被害を受け易い海域であることから、きめ細かい適切な養殖管理が強いられている。また、近年、陸奥湾内の海況変化により、ホタテガイ養殖籠に従来から付着していたユウレイボヤやムラサキガイの外、キヌマトイガイが大量に付着するようになったため、餌の競合等によるホタテガイの歩留低下と共に、それらの処理作業に係る労力が増大し、且つ養殖残渣の処分に係る費用が漁業者の大きな負担になっている。さらに、養殖残渣の仮置き場は一般の住宅地に隣接していることから、仮置き場からの悪臭に対する苦情が絶えない。このため、仮置き場での水抜き作業を速やかに行って、直ちに最終処分場への運搬処理が強いられているなど、所得にならない養殖残渣への労力や経費負担が漁協や漁業者への重圧となっている。

## 3 活性化の取組方針

## (1) 基本方針

○ホタテガイ養殖依存による経営リスクを分散し、漁業経営の安定を図るため、ホタテガイと陸奥湾産マボヤとの複合養殖やナマコの増殖を図り、漁業経営の高度化・多角化による高収益経営を促進する。

○本市の水産業は、つくり育てる漁業の推進により漁業経営の安定化を図っていく必要があることから、その活動拠点となる水産指導センターの機能を強化（老朽化による種苗生産量の減少を改善するための施設整備）し、ナマコ、マボヤ、ワカメの種苗の安定供給に努めるほか、水産資源の増大のためにナマコ増殖場の整備に努める。

○ホタテガイ養殖業は家族労働を中心とした小規模経営体であり、早朝からの海上作業や、陸揚げ作業、選別作業、貝の出荷、養殖籠洗浄作業と厳しい労働環境と担い手不足を抱えていることから、漁業者間での共同雇用や作業の協業化、機器類・資材の共同利用などを促進するほか、機器導入による省力化や休漁日の設定等、労働環境を改善し、漁業者が安心して漁業に従事できる環境づくりを進める。

○ホタテガイ養殖残渣の処分にかかる労力及び処分費用の軽減を図るため、漁業者に洋上ホタテ籠洗浄機の共同利用による普及を促進する。

○行政と大学等の研究機関が連携し、ナマコやホヤの特徴的な機能性研究を継続的に行うと共に、漁協、水産加工業者、消費者団体とも連携しながら、研究情報の提供、地場消費拡大、加工技術開発、試作品づくり、食材PR、産地PRを通じてナマコ・ホヤの販売力を強化し、ブランド力を高め、国内外への販路拡大を図る。

○地場水産物を活用した新たな加工製品の開発や、食育普及活動や食育を通じた地産地消活動の推進により、水産物の消費拡大を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

○陸奥湾の養殖ホタテガイの生産量を規制したホタテガイ適正養殖可能数量制度（TASC制度）に伴う「陸奥湾ほたてが養殖生産に関する協定」、県が認定した漁場改善計画及び漁業権行使規則を遵守して、養殖ホタテガイの過密養殖と不適切な養殖管理を防止しながら適正な親貝の確保に努める。

○ナマコの漁獲量の急激な増加によって、資源の枯渇が懸念されていることから、青森県海面漁業調整規則によるナマコ等の採捕の禁止期間を遵守し、ナマコ資源の保護に努める。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて、見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p>【ホタテガイの安定生産と効率的な漁業経営】ホタテ漁業者は、夏場の高水温によるへい死被害を抑制するため、漁協と協力して定期的な水温把握を行うとともに、養殖施設の設置水深の調整と体制の整備を図り、継続して行うこととする。</p> <p>また、市及び漁協においては、国の産地水産業強化支援事業を活用し、漁業者の共同利用による洋上ホタテ籠洗浄機の普及を図り、漁業者は貝の成長促進と付着物の減少による安定生産に努める。なお、平成26年3月に3台を先行導入し、試験的に養殖籠の中間洗浄を実施しており、この結果、残渣軽減の効果だけでなく、海水交換の効果から貝についても4%程度の成長促進（重量増加）効果も得られている。このことを受けて、漁協は新たに10台の籠洗浄機を導入し、漁業者は、漁業者間での作業の協業化、機器類・資材の共同利用などにより作業の省力化と収益性の向上を図り、漁業所得を1.4%増加させる。</p> <p>【ホタテガイ養殖調査・情報収集の強化】上記の取組を支援する観点から、市や漁協、全漁業者は県と連携し、ホタテガイ養殖漁業者の作業効率の向上及び生産経費削減効果を検証するため、ホタテガイ成熟度調査、ラーバ調査、試験採苗器調査、付着稚貝調査のほか、水温や潮の流れなど海況情報や貝毒情報などの調査や情報収集を行いつつ、ホタテの成長促進状況をモニタリングし、効果的な対策手法の確立を目指す。</p> <p>【複合養殖の推進】市と漁業者の開発による陸奥湾産マボヤの種苗生産技術の確立に伴い、漁業者は市の支援を受けて、平成26年度から28年度までの3年間、陸奥湾産マボヤの種苗生産用資材を導入することで複合養殖に取り組む。これにより、マボヤの生産を通じて収入向上を図る。なお、出荷できるまでに3年かかることから、平成28年度には生産体制を確立させる。</p>
--------------	---

	<p>【増殖場の造成】市の単独事業により、市は、平成24年度にホタテガイ貝殻の敷設によるナマコ増殖場を2箇所設置し、25年度にその設置効果を検証した結果、敷設したホタテガイ貝殻には稚ナマコの発生、その上に設置した増殖礁には親ナマコの蝸集に効果があったことから、新たに、未整備の4地区の地先にナマコ増殖場造成計画を策定し、次年度以降、整備していく。</p> <p>【種苗生産施設の整備】つくり育てる漁業の活動拠点となる水産指導センターの機能を充実・強化（老朽化による種苗生産量減少を改善するための施設整備）するため、市はセンターの整備方針を決定し、産地水産業強化支援事業の活用を検討するため、施設整備計画の策定に着手する。</p> <p>【販売力の強化】当再生委員で構成する青森市水産振興協議会は、ワカメやホヤ等の地元の水産物やその加工品のブランド化を進めるため、販売戦略を策定すると共に、漁業者及び各関係者と連携しながら、加工・販売まで行う6次産業化を推進する。また、別に組織するナマコの生産・流通・加工・販売に携わる団体及び大学、行政から成る「あおりナマコブランド化協議会」とも連携し、ナマコ関連商品の開発や販売を行いながらナマコのブランド化と国内外での消費拡大に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○ホタテ養殖漁業者全員が、漁船の船底、舵、プロペラ等の洗浄、研磨による船底の状態改善を図り、航行時の船体にかかる抵抗の削減を実施する。また、漁船の減速航行により、燃油消費量を減らし、基準年度に対し、1.1%の漁業コストの削減を図る。</p> <p>○洋上ホタテ籠洗浄機による中間洗浄を実施し、水揚げ時の労力の軽減、ホタテガイ養殖残渣処分費用の削減を図る。なお、籠洗浄機を使用しない漁業者も、籠の入れ替えや養殖水深をこま目に変えることで、付着物の軽減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業 省燃油活動推進事業 あおり産品（マボヤ）生産支援事業【市単独事業】</p>

2年目（平成27年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【ホタテガイの安定生産と効率的な漁業経営】前年度に引き続き、ホタテ漁業者は夏場の高水温対策として定期的な水温把握と養殖施設の設置水深の調整を行う。</p> <p>また、市及び漁協においては、国の産地水産業強化支援事業を活用し、漁業者の共同利用による洋上ホタテ籠洗浄機の普及を図り、漁業者は貝の成長促進と付着物の減少による安定生産に努める。これまでに13台導入しているが、さらに31台の籠洗浄機を導入し、漁業者間での作業の協業化、機器類・資材の共同利用などにより作業の省力化と収益性の向上を図り、漁業所得を4.6%増加させる。</p> <p>【ホタテガイ養殖調査・情報収集の強化】ホタテガイ養殖漁業者の作業効率の向上及び生産経費削減を図るため、市や漁協、全漁業者は県と連携し、ホタテガイ成熟度調査、ラーバ調査、試験採苗器調査、付着稚貝調査のほか、水温や潮の流れなど海況情報や貝毒情報などの調査や情報収集のほか、ホタテのモニタリングを通じて、効果的な対策手法の確立を図る。</p> <p>【複合養殖の推進】漁業者は、市の支援を受けて、平成26年度に引き続き、陸奥湾産マボヤの種苗生産用資材導入を進め、複合養殖の確立を目指す。</p> <p>【増殖場の造成】市の単独事業により、市は、ホタテガイ貝殻の敷設によるナマコ増殖場を計画する4地先のうち2地先に整備する。</p> <p>【種苗生産施設の整備】つくり育てる漁業の活動拠点となる水産指導センターの機能を充実・強化（老朽化による種苗生産量減少を改善するための施設整備）するため、市は、センターの整備に係る産地水産業強化支援事業の申請、並びに整備に係る設計を実施する。</p> <p>【販売力の強化】当再生委員で構成する青森市水産振興協議会は、ワカメやホヤ等の地元の水産物やその加工品のブランド化を進めるため、前年度に策</p>
---------------------	---

	定した販売戦略に基づき、漁業者及び各関係者と連携しながら、加工・販売まで行う6次産業化を推進する。また、別に組織するナマコの生産・流通・加工・販売に携わる団体及び大学、行政から成る「あおりナマコブランド化協議会」とも連携し、ナマコ関連商品の開発や販売を行いながらナマコのブランド化と国内外での消費拡大に努める。
漁業コスト削減のための取組	○ホタテ養殖漁業者全員が、引続き、漁船の船底、舵、プロペラ等の洗浄、研磨による船底の状態改善を図り、航行時の船体にかかる抵抗の削減を実施する。また、漁船の減速航行により、燃油消費量を減らし、基準年度に対し、1.1%の漁業コストの削減を図る。 ○洋上ホタテ籠洗浄機による中間洗浄を実施し、水揚げ時の労力の軽減、ホタテガイ養殖残渣処分費用の削減を図る。なお、籠洗浄機を使用しない漁業者も、籠の入れ替えや養殖水深をこま目に変えることで、付着物の軽減に努める。
活用する支援措置等	産地水産業強化支援事業 あおり産品（マボヤ）生産支援事業【市単独事業】 ナマコ増殖場造成事業【市単独事業】

3年目（平成28年度）

漁業収入向上のための取組	<p>【ホタテガイの安定生産と効率的な漁業経営】前年度に引き続き、ホタテ漁業者は夏場の高水温対策として定期的な水温把握と養殖施設の設置水深の調整を行う。</p> <p>また、市及び漁協においては、国の産地水産業強化支援事業を活用し、漁業者の共同利用による洋上ホタテ籠洗浄機の普及を図り、漁業者は貝の成長促進と付着物の減少による安定生産に努める。これまでに44台導入しているが、さらに32台の籠洗浄機を導入し、漁業者間での作業の協業化、機器類・資材の共同利用などにより作業の省力化と収益性の向上を図り、漁業所得を8.0%増加させる。</p> <p>【ホタテガイ養殖調査・情報収集の強化】ホタテガイ養殖漁業者の作業効率の向上及び生産経費削減を図るため、市や漁協、全漁業者は県と連携し、ホタテガイ成熟度調査、ラーバ調査、試験採苗器調査、付着稚貝調査のほか、水温や潮の流れなど海況情報や貝毒情報などの調査や情報収集のほか、ホタテのモニタリングを行いつつ、対策手法の妥当性を確認する。</p> <p>【複合養殖の推進】漁業者は、市の支援を受けて、平成26、27年度に引き続き、陸奥湾産マボヤの種苗生産用資材導入を進め、26年度設置の施設からの出荷が始まることから、複合養殖の生産体制の確立を図る。</p> <p>【増殖場の造成】市の単独事業により、市は、ホタテガイ貝殻の敷設によるナマコ増殖場を計画する4地先のうち2地先に整備する。</p> <p>【種苗生産施設の整備】つくり育てる漁業の活動拠点となる水産指導センターの機能を充実・強化（老朽化による種苗生産量減少を改善するための施設整備）するため、市はセンターの施設整備を実施する。なお、主たる生産種苗のナマコは、放流後漁獲サイズに成育するまで3年程度を要するため、今回の所得向上には試算しない。</p> <p>【販売力の強化】当再生委員で構成する青森市水産振興協議会は、販売戦略に基づき、漁業者及び各関係者と連携しながら、加工・販売まで行う6次産業化を推進する。また、別に組織するナマコの生産・流通・加工・販売に携わる団体及び大学、行政から成る「あおりナマコブランド化協議会」とも連携し、ナマコ関連商品の開発や販売を行いながらナマコのブランド化と国内外での消費拡大に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	○ホタテ養殖漁業者全員が、引続き、漁船の船底、舵、プロペラ等の洗浄、研磨による船底の状態改善を図り、航行時の船体にかかる抵抗の削減を実施する。また、漁船の減速航行により、燃油消費量を減らし、基準年度に対し、1.1%の漁業コストの削減を図る。 ○洋上ホタテ籠洗浄機による中間洗浄を実施し、水揚げ時の労力の軽減、ホタテガイ養殖残渣処分費用の削減を図る。なお、籠洗浄機を使用しない漁業者も、籠の入れ替えや養殖水深をこま目に変えることで、付着物の軽減に努める。

活用する支援措置等	産地水産業強化支援事業 あおり産品（マボヤ）生産支援事業【市単独事業】 ナマコ増殖場造成事業【市単独事業】
-----------	---

4年目（平成29年度）

漁業収入向上のための取組	<p>【ホタテガイの安定生産と効率的な漁業経営】前年度に引き続き、ホタテ漁業者は夏場の高水温対策として定期的な水温把握と養殖施設の設置水深の調整を行う。また、作業の省力化や収益性の向上を図るため、漁業者は整備された洋上ホタテ籠洗浄機や資材の共同利用に引き続き取り組み、漁業所得8%以上を維持する。</p> <p>【ホタテガイ養殖調査・情報収集の強化】ホタテガイ養殖漁業者の作業効率の向上及び生産経費削減を図るため、市や漁協、全漁業者は県と連携し、ホタテガイ成熟度調査、ラーバ調査、試験採苗器調査、付着稚貝調査のほか、水温や潮の流れなど海況情報や貝毒情報などの調査や情報収集のほか、ホタテのモニタリングを行いつつ、対策手法の妥当性を確認する。</p> <p>【複合養殖の推進】平成27年度設置の施設からの陸奥湾産マボヤの出荷によりホタテガイとの複合養殖が普及し、漁業者は安定した生産量を確保する。</p> <p>【増殖場造成による効果】ホタテガイ貝殻の敷設による増殖場の造成により、漁業者はホタテガイ養殖との多角的な漁業経営の実現に努め、漁業者の所得向上に努める。</p> <p>【種苗生産施設の整備】つくり育てる漁業の活動拠点となる水産指導センターの施設整備により、市は漁業者へナマコ、マボヤ、ワカメの種苗の安定供給を図る。</p> <p>【販売力の強化】当再生委員で構成する青森市水産振興協議会は、必要に応じて販売戦略を見直しつつ、漁業者及び各関係者と連携しながら、加工・販売まで行う6次産業化を推進する。また、別に組織するナマコの生産・流通・加工・販売に携わる団体及び大学、行政から成る「あおりナマコブランド化協議会」とも連携し、ナマコ関連商品の開発や販売を行いながらナマコのブランド化と国内外での消費拡大に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>○ホタテ養殖漁業者全員が、引続き、漁船の船底、舵、プロペラ等の洗浄、研磨による船底の状態改善を図り、航行時の船体にかかる抵抗の削減を実施する。また、漁船の減速航行により、燃油消費量を減らし、基準年度に対し、1.1%の漁業コストの削減を図る。</p> <p>○洋上ホタテ籠洗浄機による中間洗浄を実施し、水揚げ時の労力の軽減、ホタテガイ養殖残渣処分費用の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	産地水産業強化支援事業

5年目（平成30年度）

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行うが、目標達成を確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

	<p>【ホタテガイの安定生産と効率的な漁業経営】前年度に引き続き、ホタテ漁業者は夏場の高水温対策として定期的な水温把握と養殖施設の設置水深の調整を行う。また、作業の省力化や収益性の向上を図るため、漁業者は整備された洋上ホタテ籠洗浄機や資材の共同利用に引き続き取り組み、漁業所得8%以上を維持する。</p> <p>【ホタテガイ養殖調査・情報収集の強化】ホタテガイ養殖漁業者の作業効率</p>
--	--

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>の向上及び生産経費削減を図るため、市や漁協、全漁業者は県と連携し、ホタテガイ成熟度調査、ラーバ調査、試験採苗器調査、付着稚貝調査のほか、水温や潮の流れなど海況情報や貝毒情報などの調査や情報収集のほか、ホタテのモニタリングを行いつつ、対策手法の妥当性を確認する。  【複合養殖の推進】平成28年度設置の施設からの陸奥湾産マボヤの出荷によりホタテガイとの複合養殖が普及し、漁業者は安定した生産量を確保する。  【増殖場造成による効果】ホタテガイ貝殻の敷設による増殖場の造成により、漁業者はホタテガイ養殖との多角的な漁業経営の実現に努め、漁業者の所得向上に努める。  【種苗生産施設の整備】つくり育てる漁業の活動拠点となる水産指導センターの施設を活用して、市は漁業者へナマコ、マボヤ、ワカメの種苗の安定供給を図る。  【販売力の強化】当再生委員で構成する青森市水産振興協議会は、必要に応じて販売戦略を見直しつつ、漁業者及び各関係者と連携しながら、加工・販売まで行う6次産業化を推進する。また、別に組織するナマコの生産・流通・加工・販売に携わる団体及び大学、行政から成る「あおりナマコブランド化協議会」とも連携し、ナマコ関連商品の開発や販売を行いながらナマコのブランド化と国内外での消費拡大に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○ホタテ養殖漁業者全員が、引続き、漁船の船底、舵、プロペラ等の洗浄、研磨による船底の状態改善を図り、航行時の船体にかかる抵抗の削減を実施する。また、漁船の減速航行により、燃油消費量を減らし、基準年度に対し、1.1%の漁業コストの削減を図る。  ○洋上ホタテ籠洗浄機による中間洗浄を実施し、水揚げ時の労力の軽減、ホタテガイ養殖残渣処分費用の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。  
※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

漁業者団体、加工・流通業者、消費者団体、大学及び行政で構成される当委員会を中心に、漁業所得向上に向けての課題解決を図るために、浜の再生プランの実施に取組むと共に、構成員それぞれが役割を分担し、相互に連携・協力し、本市水産業の振興を図る。

4 目標

(1) 数値目標

<p>漁業所得の向上      %以上</p>	<p>基準年</p>	<p>平成      年度：漁業所得      千円</p>
	<p>目標年</p>	<p>平成      年度：漁業所得      千円</p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
○省燃油活動推進事業 ○産地水産業強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船の船底状態改善、減速航行を行う漁業者グループに対する支援。</li> <li>・洋上ホタテ籠洗浄機購入に係る経費の国庫補助と合わせ、普及推進を図るための市の嵩上げによる支援。</li> <li>・水産指導センター機能強化のための整備（平成27年度設計、H28年度整備）。</li> </ul>

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。